



決算のお知らせ

平素は「つみたて日経225インデックスファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2026年2月10日に第4期(2025年2月11日から2026年2月10日)の決算を迎えるました。

第4期におきましては、2025年4月に米国の大統領選挙が開催され、日経平均株価が31,000円台まで急落し国内株式市場は大きく調整しましたが、主要国間の関税交渉が進展するにつれ投資家の過度な不安が後退し、その後の国内株式市場は期末までおおむね堅調に推移しました。2026年2月に実施された衆院解散後の総選挙で、自民党が戦後最大の議席を確保して圧勝すると、日本の政治的な安定感が海外の投資家にも好感され、日経平均株価が57,000円台をつけるなど国内株式市場は一段と上昇しました。

こうした中、第4期末の当ファンドの基準価額は21,957円(分配金落ち前)と、前期末から50.5%上昇しました。第4期につきましては、信託財産の成長を優先するため、当期の分配は行わないこととさせていただきました。

基準価額と分配金実績(基準日:2026年2月10日)

分配金(1万口当たり、税引前)

0円

基準価額(1万口当たり、分配金落ち後)

21,957円

基準価額・純資産総額の推移(期間:2022年2月14日～2026年2月10日)



※上記のグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※基準価額の推移および騰落率は、当ファンドの運用管理費用(信託報酬)等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しております。

実際のファンドにおいては、課税条件によって騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

※ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社に帰属します。

※ベンチマークは設定日を10,000として指数化しています。

※分配金実績の分配金は、1万口当たりの実績です。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金支払いにより純資産が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

 中銀アセットマネジメント

- FUND REPORT -

つみたて日経225インデックスファンド

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式／インデックス型



ファンドの目的・特色（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

ファンドの目的

日経平均トータルリターン・インデックス※の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
※「日経平均トータルリターン・インデックス」は配当込みの日経平均株価(日経225)の値動きを示します。

ファンドの特色

- ◆ わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄（採用予定を含みます。）を実質的な主要投資対象とします。
※「ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。
「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ◆ 株式（株価指標先物取引等を含む）の実質株式組入比率は高位を保ちます。
流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄の組入れは行わないことがあります。
追加設定等の影響等により、実質株式組入比率が一時的に100%を上回る場合があります。
運用の効率化を図るため、および当該株価指標への連動を目指すため、有価証券先物取引等を利用します。
※当ファンドは、売買コストや運用管理費用等、組入銘柄の選定等の要因により、基準価額の騰落率と同じ期間における日経平均トータルリターン・インデックスの騰落率との間に、乖離が生じる場合があります。
- ◆ ご購入時およびご換金時に手数料がかかるないファンドです。

投資リスク（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

◆ 基準価額変動要因

当ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されていません。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

■ 株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。
当ファンドが実質的に投資する株式の価格が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

■ 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体の倒産、財務状況又は信用状況の悪化、債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。

当ファンドが実質的に保有する有価証券等の発行体にこうした状況が発生または予想される場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

- ・委託会社では、各種社内規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。
- ・委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。
- ・取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

委託会社、その他関係法人

委託会社: 中銀アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第10号)

一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会 会員

信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

販売会社: 株式会社中国銀行(登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号)

日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会 会員

中銀証券株式会社(金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号)

日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会 会員

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

 中銀アセットマネジメント

- FUND REPORT -

つみたて日経225インデックスファンド

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式／インデックス型



お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日時までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、日本における販売会社の営業日の午後3時30分まで受付けます。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(2022年2月14日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解消し、当該信託を終了する場合があります。①一部解約により残存口数が5億口を下回った場合②受益者のために有利であると認めた場合③やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年2月10日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 (委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) ・「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日目までにお支払いを開始します。 ・「分配金再投資コース」の場合、税引後、申込手数料なしで自動的に全額が再投資されます。 ※お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなります。
公告	委託会社が受益者に対する公告は、電子公告の方法により行います。
運用報告書	委託会社は、毎計算期間終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知れている受益者に、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

お客様にご負担いただく費用について（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●購入時

購入時手数料	<u>ありません。</u>
--------	---------------

●換金時

換金時手数料	<u>ありません。</u>
信託財産留保額	<u>ありません。</u>

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率0.495%(税抜0.45%)を日々ご負担いただきます。
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用などお客様の保有期間中、その都度かかります。(監査報酬：純資産総額 × 年率 0.0055% (税抜0.005%)) ※「その他の費用・手数料(監査報酬を除く)」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限等を示す事ができません。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

- ◆投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に入加入しておりません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために中銀アセットマネジメントが作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ◆当資料中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差を生じことがあります。
- ◆市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。
- ◆当資料は、特定銘柄の売買などの推奨、または価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。